

2023年地籍調査事業費積算システムにおける 前年度版からの主な変更点について

1. 労務単価、機械損料、検定料金について、令和5年度の金額に変更した。
2. 材料費単価について、最新の市場価格を参考に更新した。
3. 打合せ経費算定時の入力方法について、回数の入力から人工の入力へ変更した。
また、主任技術者の区分を追加した。
4. 「航測法による地籍調査事業」における現地調査及び補備測量の算定について、現地調査面積及び補備測量面積の個別入力を可能とした。また、現地調査面積及び補備測量面積の入力時に設けられていた10%の上限を削除した。

※前年度版等での起動、内容確認及びデータの引継ぎはできません。前年度版等での積算内容を引き続きご利用の際には、エクセル帳票等に出力の上、保管してください。また、最新版では新たに条件等をご入力の上、ご利用いただきますようお願いいたします。

以上